



しもつま

市議会だより

第188号 平成23年11月10日発行

発行／下妻市議会 発行責任者／議長 谷田部久男 編集／議会だより運営委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1112・1113

今月号のあんない

定例会	2
会計決算	3
一般質問	4~9
意見書	10
常任委員会報告	11
永年勤続議員表彰	12
議会日誌	12



鬼怒フラワーラインさつまいも掘り

大きいおイモがとれたよ!

こんなことが決まりました

平成二十三年 第三回定例会

平成23年 第3回定例会		
議案番号	件 名	結 果
議案第35号	学校給食事務の委託	原案可決
議案第36号	東部中学校移転改築工事（建築）変更請負契約	原案可決
議案第37号	東部中学校移転改築工事（電気設備）変更請負契約	原案可決
議案第38号	東部中学校移転改築工事（機械設備）変更請負契約	原案可決
議案第39号	平成23年度下妻市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第40号	平成23年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第41号	平成23年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
認定第1号	平成22年度下妻市一般会計歳入歳出決算	認 定
認定第2号	平成22年度下妻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第3号	平成22年度下妻市老人保健特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第4号	平成22年度下妻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第5号	平成22年度下妻市介護保険特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第6号	平成22年度下妻市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第7号	平成22年度下妻市下水道事業特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第8号	平成22年度下妻都市計画事業下妻東部第一土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第9号	平成22年度下妻市砂沼サンビーチ特別会計歳入歳出決算	認 定
認定第10号	平成22年度下妻市水道事業会計決算	認 定
報告第14号	専決処分の承認を求めること「平成23年度下妻市一般会計補正予算（第3号）」	承 認
報告第15号	平成22年度下妻市一般会計継続費精算	報告のみ
報告第16号	平成22年度下妻市財政の健全化判断比率	報告のみ
報告第17号	平成22年度下妻市公営企業の資金不足比率	報告のみ
報告第18号	株式会社ふれあい下妻平成22年度経営状況報告	報告のみ
議 員 提 出 議 案 等		
意見書第1号	教育予算の拡充を求める意見書（案）	原案可決

平成23年第3回定例会は、8月22日から9月2日までの12日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出議案7件、認定10件、報告5件、議員提出の意見書（案）1件が審議され、それぞれ原案のとおり可決、承認、認定、報告されました。また、請願2件が審議されました。

一般会計決算に対する 賛否討論

反 対

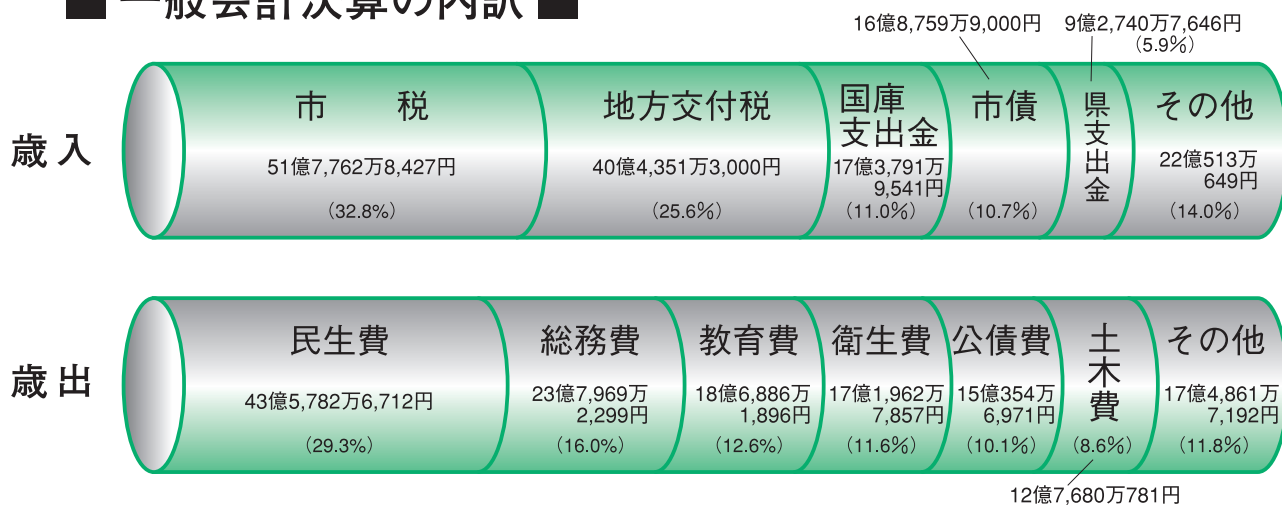
本決算では、市民の要求が強かった住宅リフォーム資金助成事業や高齢者福祉タクシー制度の拡充、妊産婦及び未就学児を対象とした医療費無料化制度など評価できる施策もあった。

しかし長引く不況の中、収入減や失業等で生活苦にあえぐ市民は増えている。

このような時だからこそ、高齢者への敬老祝金の対象者拡大や、寝たきりの老人福祉手当、母子・父子家庭学資金の復活と健康診断無料化を求める。さらに、市議会議員の報酬を引き下げることや、議員の国内研修費の縮減を求める。

このように税の軽減など、市民の暮らしを応援するために使うことを要求して、反対討論とする。

■ 一般会計決算の内訳 ■



= 平成22年度 各 会 計 決 算 =

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	157億7,919万8,263円	148億5,497万3,708円	9億2,422万4,555円
国 民 健 康 保 険	56億4,134万6,535円	51億2,422万9,301円	5億1,711万7,234円
老 人 保 健	595万5,755円	442万1,406円	153万4,349円
後 期 高 齢 者 医 療	3億2,595万7,505円	3億2,217万3,262円	378万4,243円
介 護 保 険	26億5,059万1,693円	26億1,332万8,342円	3,726万3,351円
介 護 サ ー ビ ス 事 業	735万3,620円	567万8,392円	167万5,228円
下 水 道 事 業	10億132万6,944円	9億8,580万3,163円	1,552万3,781円
下妻東部第一土地区画整理事業	3,168万4,412円	2,830万3,764円	338万648円
砂 沼 サ ン ビ ー チ	1億7,756万3,973円	1億1,603万2,993円	6,153万980円
水 道 事 業 会 計	11億685万2,617円	15億6,698万4,169円	※△4億6,013万1,552円
合 計	267億2,783万1,317円	256億2,192万8,500円	11億590万2,817円

※ 不足分については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

平成22年度一般会計決算規模は、歳入157億7,919万8千円、歳出は148億5,497万3千円。前年度に比べて歳入は1.3%、歳出は3.9%の減となっている。

ここ数年の厳しい財政状況の中、職員による特別滞納整理やコンビニ収納の導入など財源の確保を図っている。

歳出では、学校の耐震化、職員の退職者不補充による人件費の減、繰上償還や借換えによる償還期間の延長を行い、経常経費削減に努力をしている。

しかし実質公債費比率、経常収支比率とも依然として高い比率となっているため、更なる歳入の確保、経常経費削減に取り組み、財政健全化に努めなくてはならない。

各種事業を厳選のうえ、弾力的行政運営により、市民福祉の向上と市政発展に取り組まれることを期待して、賛成討論とする。

賛
成

平成二十三年第三回定例会

一般質問



(要 旨) 今定例会では、十一名の議員から
市政各般についての一般質問が展開
されました。
要旨は、次のとおりです。

一般質問者の氏名・項目は
次のとおりです。

(通告順)

1 平井 誠 議員

1 新庁舎（新市役所）
建設については、市民
の大多数が反対の声
（市民要求アンケート
から）

3 増田 省吾 議員

子供達に夢のある未来を！
1 安心・安全なまち下
妻を発信するには放射
能物質の検査の徹底を

5 中山 勝美 議員

1 各地区から「下妻百
景」を選定して、観光
スポットにすることに
ついて

7 斯波 元気 議員

1 放射能対策について

10 小竹 薫 議員

1 市民協働のまちづく
りについて
2 社会保障について

8 中山 政博 議員

1 地方分権は進んでい
るか

11 木村 進 議員

1 東京都足立区との姉
妹都市について
2 下妻市に市の鳥の登
録について

2 国民健康保険税引下

げと国民健康保険の医
療費一部負担金制度の
周知徹底について
3 高齢者にあたたかい
市政を

2 アンテナショップに

ついて
3 イメージキャラクター
ー シモンちゃんにつ
いて

2 ふるさと大使の任命

について
3 道の駅しもつま周辺
に散策道について

2 笠島 道子 議員

1 放射能汚染の測定と
その対策について
2 大震災災害に対する
市の対応及び見舞金に
ついて

4 須藤 豊次 議員

1 農産物・畜産物の放
射能影響と対策につ
いて
2 教育現場の放射能の
影響と対策について

6 山中 祐子 議員

1 市内道路の復旧と整
備について
2 下妻市におけるPR
E戦略の導入について
3 住宅用太陽光発電の
補助事業について
4 申請事務関係部署の
休日対応について

9 柴 孝光 議員

1 災害復旧及び今後の
地域整備とまちづくり
について

一般質問

新庁舎（新市役所）建設については、市民の大多数が反対の声 （市民要求アンケートから）

平井 誠 議員

質問

日本共産党下妻市議団が実施している市民アンケートによると、

新庁舎建設については「建設反対」が最も多く、その理由としては、「税金の無駄遣い・必要ない」とするものだった。

私は、現在の本庁舎を

耐震補強工事をして、これからも使用することが市民要求にこたえる道だと考えるが、市長は、合併10年以内に建設するつもりなのか、あるいは合併特例債が使える間にと考えているのか伺う。

改めて新庁舎建設の是非を問う市民アンケートを実施し、市民多数の意見を聞くことを提案するが、市長の考えを伺う。

答弁

新庁舎建設は、新市の一体性の確保を図るほか、市の防災拠点の

確保の観点からも重要な施策である。しかし、このたびの東日本大震災を経験し、安全な教育環境を確保することが最重要課題であり、小中学校の耐震化を最優先させなければならぬと再認識している。建設については、合併特例債の活用を考慮し、建設場所も合併協議会の決定事項を尊重しながら、多くの市民の意見を参考に検討していきたいと考えている。

市役所本庁舎



放射能汚染の測定とその対策について

笠島道子 議員

質問

原発事故の収束の見通しもなく、不安が広がっている。市内においても何力所かで測定し、公表することが必要だと思われる。

校庭や公園の草むらや砂場など子供が集まる場所ほど放射線量が高くなっている可能性がある。妊娠初期や幼児、子供に重大な影響が出ないよう、土壌や芝生などの汚染について、精密な調査を早急に実施し、公表することを求める。また、高道祖の集落排水の汚泥の放射性物質についても検査はしているのか。県の下水処理施設で脱水汚泥や焼却灰からセシウムなどの放射性物質が検出されたというので、こちらも早急に検査を行うことを求める。

答弁

空気中の放射線量測定については、市役所本庁舎南側駐車場、学校、公園、各施設等、市内42地点



千代川運動公園

で実施している。結果は、ホームページや本庁舎及び千代川庁舎の市民ホールに掲示・公表している。幸い、いずれの場所においても、国が定める基準値を大幅に下回っており、健康に影響はない。

次に、茨城県が県内各市町村の公共施設から土を採取、分析した結果をもとに「土壌の放射能濃度マップ」を作成することから、千代川運動公園の土を採取し、現在専門機関によって、土壌の分析を行っているところである。

子供達に夢のある未来を！ 安心・安全なまち下妻を 発信するには放射能物質 の検査の徹底を

増田省吾 議員

高道祖処理施設の汚泥検査については、現在のところ検査は行っていないが、県農林水産部農地局農村環境課で「農業集落排水汚泥の放射性物質の測定」を実施しているため、当市としても県に測定を要請していきたい。

質問

現在、一番の心配は、目に見えない放射能汚染ではないだろうか。

私たち大人も不安だが、それ以上に未来を託す子供達や孫たちに心配なく、安心して生きられる社会を構築することは、我々大人の責任ではないだろうか。

そこで当市でも、すべての地区で検査を実施するのか。また、農業生産者の不安を払拭するための取り組みと一般生活者に対しての対応を伺う。

答弁

米については、市内すべての地点で放射性物質調査が完了し、安全性が確認されるまで、出荷を自粛することになっている。

検査結果が届き次第、早急に生産者及び市民へ知らせるよう準備をしているところである。

＊（8月29日に下妻市管内で採取した平成23年産米の玄米からは、放射性物質は検出されず、現在は、安全性が確認されています。）

米以外の主要農畜産物であるネギ・梨・豚肉・牛肉に関しても、調査の結果、検出されていない。また、小麦・堆肥については、暫

定許容量以下である。

J A常総ひかり農協・下妻市・常総市・八千代町で構成する「常総地域農業振興協議会」で簡易放射能測定器の購入を決定した。導入後は、十分に活用し、安全な下妻市の農産物をアピールしていきたいと考えている。

農産物・畜産物の放射能影響と対策について

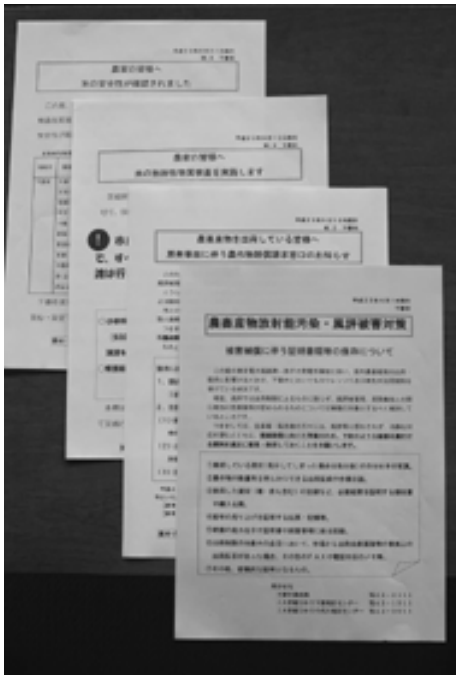
須藤豊次 議員

質問

原発事故に伴い、茨城県北部の露地もののホウレン草から食品衛生法の基準を超える放射能が検出



安全が確認された米の収穫の様子



放射能に関する配布チラシ

されたのを受け、下妻市でも、ホウレン草や原乳が出荷制限を受けている。＊（現在は、解除されている。）こうした状況の中、各農業者の個別の損害賠償請求や和解の交渉など幅広い支援が求められている。市内の農畜産物への放射能汚染の影響と対策について伺う。

また、風評被害対策への取り組みについてだが、市民・消費者は、確かな情報を欲しがっているのではない。農産物を品目ごとに検査し、結果を表示して売れば、安心して買ってもらえるのではない。市民への安心・安全な食材のPR、周知徹底についてどのようなしていくのか伺う。

答弁

下妻市福島原発事故農畜産物損害賠償対策

協議会における出荷停止や風評被害による損害賠償請求の総額は、8月請求時点で、9740万5600円である。

また、米や主要農畜産物の放射能の影響についても、先に述べたとおり検出されなかった。

ふるさと大使の任命について

中山勝美 議員

質問

下妻をPRする手段、方法として効果的なものは何か。マスコミより口コミとも言われるように、信頼する人が推奨するものは、誰もが安心するのではないだろうか。

全国各地にいる当市出身者を、ふるさと大使に任命し、下妻の良さをPRしてもらい、観光客の誘致を図る活動に参加してもらう。大使には、身分証明書にあたる大使証を発行し、大使の紹介で



茨城百景のひとつである砂沼

これらの「農作物賠償請求の支援」や「米の放射能検査の実施」などについては、チラシの全戸配布や、市の広報・ホームページ等を活用し、市民への周知徹底に努めていきたいと考えている。

訪れた観光客には、ピアスパークの宿泊料や入浴料の割引特典なども検討してはどうだろうか。

下妻市出身、また、下妻二高・二高の出身で成功した人、幅広く活躍している人を大使に任命し、活性化を図ることは有意義な方策

と考えるが、市長の考えを伺う。

答弁

当市では、第5次総合計画に基づいて、産地銘柄品の推進をはじめとした地域産業の活性化や観光資源の有効利用に努めている。

さらに、観光振興による交流人口の拡大と市経済の発展を目的に、平成22年度から今年度末までの2年間を策定期間とした下妻市観光振興基本計画の策定に取り組んでいるところである。

今後は、関係部署と連携し「下妻市観光大使」を委嘱し、市のイメージアップや観光資源のPR強化につなげたいと考えている。

市内道路の復旧と整備について

山中祐子 議員

質問

東日本大震災から5カ月が過ぎようとしているが、生活道路の不便さを感じることが多くある。

液状化、亀裂等により、通行止めや1車線しか利用できなくなっている道路の復旧の見通しについて伺う。

て伺う。

生活道路復旧が最優先になる一方で、それ

によって予定されていた道路工事が遅れるのではないかと懸念もある。国道125号バイパス工事、国道294号の4車線工事、南原・平川戸線等の進捗状況を伺う。

答弁

市道の復旧関係については、復旧箇所の一部でNTTや上下水道など関係機関との調整が必要なこともあり、全体的には12月下旬頃までに工事完了を見込んでいます。

国・県道の復旧については、常総工事事務所に確認したところ、国道125号の旧ジャスコ付近は10月中旬、下妻二高付近は11月中旬の復旧完了見込みとのことである。

国道125号バイパス工事は、全事業費約120億円と多額の費用を要することから、なかなか進捗しない状況にある。このため、



復旧工事が始まった国道125号

放射線対策について

ス波元氣 議員

質問

原発事故に起因する放射性物質の飛散問題への対応は、非常に重要な当市の課題となった。

第一に、情報の発信についてだが、地表の放射性物質の蓄積状況、ホットスポットの有無、これを調査し発信することは重要であると考えます。また、文科省と茨城県による航空機モニタリングの結果、

情報をどのようにに利用する考えなのか。

下水処理場の汚泥や浄水場の沈殿池、ろ過池についても計測を行っているのか。

消費者庁が希望する自治体に対し、検査機器の貸与や検査方法の支援を発表したが、本市でもこの制度を利用すべきと考えるが、いかがか。



放射線量測定の様子

第二に、発信された情報を我々市民が正しく理解するための講習会の実施等を考えているか伺う。

第三に、除染等への取り組みだが、除染計画の策定と今後の見通しについて伺う。

答弁

先に答弁したとおり、市内42地点で継続的に測定を行っている結果からも、市内にホットスポットはないと認識している。

また、文科省と県が防災ヘリを使って放射線量を測定しているの

ていきたいと考えている。

下水処理施設・きぬアクリス
テーションの汚泥については、当初、取り扱いの指針がなく、県土木部から搬出ししないよう指示があったが、現在は、基準値以下という結果から県の委託業者が処分を行っている。砂沼浄水場の発生土についても、測定の結果、やはり国の基準を大きく下回っている。
地方公共団体が食品等の放射性物質を測定するための消費者庁の支援制度についても、活用していきたいと考えている。また、市民に放射線に関する正しい知識と理解を深めてもらうために、市と県による講演会を10月中に開催する予定である。

除染については、測定結果からも緊急に除染が必要な状況にはないと考えている。しかし、子供の生活圏である学校、幼稚園等については、特に注意深く状況の把握に努めていきたい。

地方分権は進んでいるか

中山政博 議員

質問

なかなか進まない震災の復興状況を見てみると、地方への権限委譲、財源委譲がなされていないためではないかと思われる。

市内でも、地割れで通行止めになった道路へ震災から2カ月以上たった5月にやっと国交省の職員が査定に訪れ、その査定にゴーサインが出たのがさらに2カ月先の7月。実際に工事が始まったのは8月であった。これでは市民生活は不便極まりなく、交通渋滞も解消されず、経済活動にも影響を与えるのではないだろうか。

地方の窮状を国に訴え、国のしくみを変えようと発信している知事や市町村長もいる。市長は、市民の代表と

答弁

してどのように考えているのか伺う。

「地方主権戦略大綱」が閣議決定され、地域主権改革の基本的な考え方が定められ、今後ますます地方自治体の裁量権が拡大していくものと考えている。

しかし、このたびの震災により被災した道路の復旧については、国の災害復旧事業の補助金を受けるための手続が必要であったり、地方自治体が地域の実情に沿った行政を速やかに展開していくため

の権限と財源が十分とはいえない状況である。

このような中、国において「アクション・プラン」出先機関の原則廃止に向けて」が決定され、地方自治体が特に委譲を要望する事務と権限について、財源を含めて委譲することとされたので、今後ともこの制度の動向を注視するとともに、あらゆる機会を通じて国に対して裁量権の拡大と財源の充実強化を求めていきたいと考えている。

災害復旧及び今後の地域整備とまちづくりについて

柴 孝光 議員

質問

市民へ災害における被害の現状、復旧の予定と進捗状況、放射能被害の状況などの情報を流し、安心してもらうことが一番だと考える。ホームページ等は、お年寄りや子供達は見えていないことが多いと思われるため、一定期間、災害情報広報部といった担当をつくったり、週1回の号外紙のようなもの

のを発行したりするような対策を願いたい。

次に、まちづくりについてだが、商店街はシャッター通りのようで、ハローワークは仕事を求める人でいっぱいだ。会社や工場の誘致はどうなっているのか。景気が沈み、生活不安が漂っている中、災害からの復興及び今後の安全対策と同時に地域の活性化対策も並行して取り組んでいかなければならないと考えるが、市長の見解を伺う。

導入予定の防災ラジオ



答弁

地震発生後6カ月近くが経過し、現在、福島第一原発の事故に伴う放射線の件が一番の心配事となっている。今後も災害情報を含め、逐次報告していくが、新たな部署は設置せず、現在の体制で進めていきたいと考えている。

下妻市が特定被災地方団体に追加されたことにより、国の補助率がかさ上げされ、国庫補助金が増額され、一般財源が減少される見込みだ。しかし、多額の経費を負担することになり、財源を確保するため、特別交付税の措置を強く要望していきたいと考えている。

まちづくりについては、安全・安心、いきいきとしたまちづくりに防災事業を盛り込みながら、以前からの計画に沿ったまちづくりを推進していきたいと考えている。

社会保障について

小竹 薫 議員

質問

少子化の背景の一つに、子育てにかかる負



担増が挙げられる。市長も公約の中で、小学6年生までの医療費無料化をうたい、子育て支援に積極的に取り組んでいるが、児童・生徒の給食費免除など取り組み施策は多くある。財源の確保など難しい状況も考えられるが、福祉の向上に関する施策を近隣市町村と比較した場合の現状を伺う。

次に、医療福祉費支給制度、いわゆるマル福などをみても、所得制限が設定されているが、このラインはどのように決定されるのか

伺う。また、この最低ラインの収入を得ていない人のために生活保護制度があるが、保護を受けている方の中には、働く意欲がある人もあるだろう。そうした場合、市として就労の働きかけはどのようにしているのか伺う。

答弁

マル福制度の小児については、小学3年生までを対象としており、

当市では、そのうち、未就学児について外来及び入院時の自己負担分及び食事代を助成し、医療費の完全無料化を実施している。他の市町村の状況については、助成を行っているない市もあるなど、まちまちである。

学校給食費の免除については、経済的に困難な家庭に対し、給食費を含め学校にかかる費用の一部を市が援助している。

次に、所得制限ラインの算出だが、こちらは県の基準を用いている。また、職業の斡旋、紹介は職業安定法によりできないが、生活相談や社会福祉協議会で行っている心配事相談などを通じて、就労支援を行っているところである。

東京都足立区との姉妹都市について

木村 進 議員

質問

足立区の北千住にオープンしたアンテナショップ「シモンちゃんの家」が好評だということ、姉妹都市を結ぶのはどうかというところで質問する。

先日下妻への梨狩りツアーがとても喜ばれたということや、古くは「下妻街道」の起点が北千住であるということもあり、積極的に交流していくべきだと考える。

また、そうした交流から、東京の企業が下妻市へ工場を持つことも考えられる。市長の考えを伺う。

答弁

下妻市特産品アンテナショップ「シモンちゃんの家」

足立区長や地元商店会でも大歓迎を受け、好評を得



足立区北千住に開設したアンテナショップ

ている。

さらに、北千住の方を下妻市に招き、梨狩り体験や市内の歴史・観光施設を回る「日帰りツアー」を実施したところだ。

足立区との交流方法については、自治体交流のほか、市民団体や商工団体を中心とした訪問交流が考えられるが、当市のPRや市政の活性化に良い機会になるものと考えている。

今後とも市民参加型の相互交流事業を図りながら、両自治体の信頼関係を築いていきたいと考えている。

意見書

教育予算の拡充を求める意見書

平成23年度の政府予算が成立し、小学校1年生の35人以下学級を実現するため必要な義務標準法の改正法も、国会において全会一致で成立しました。今回の義務標準法改正条文の附則には、小学校2年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定する検討と法制上を含めた措置を講ずること、その措置を講ずる際に必要な安定した財源の確保についても明記されました。今後、35人以下学級の着実な実行が重要となります。

また、日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げており（25人以下も含めると8割以上）、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（28か国）の中で、日本は最下位となっています。また、義務教育費国庫負担制度の国負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。

さらに、今回の東日本大震災において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアの問題、子どもたち・教職員の負担増など教育関係の影響も大きく、政府として人的・物的な援助や財政的な一層の支援に取り組むべきと考えます。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は、極めて重要です。

こうした観点から、平成24年度政府の予算編成において下記事項を実現されるよう、要請いたします。

記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国負担割合を2分の1に復元すること。
- 3 東日本大震災における教育復興のための予算措置を十分に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成23年9月2日

下妻市議会

(提出先)	衆議院議長	横路孝弘 殿
	参議院議長	西岡武夫 殿
	内閣総理大臣	野田佳彦 殿
	総務大臣	川端達夫 殿
	財務大臣	安住淳 殿
	文部科学大臣	中川正春 殿

—— 請願・陳情の審議結果 ——

件名	提出者住所氏名	付託常任委員会	結果
教育予算の拡充を求める請願	茨城県水戸市笠原町978-46 茨城教育会館2F 茨城県教職員組合 代表 高野 富二男	文教厚生委員会	採 択
早期の学校耐震化及び教育復興を求める請願	茨城県水戸市笠原町978-46 茨城教育会館2F 茨城県教職員組合 代表 高野 富二男	文教厚生委員会	採 択

文教厚生委員会

天童市では、全木ペレットを燃料としたペレットボイラーによって暖房を行う施設を視察しました。この燃料を使うことによって、二酸化炭素の排出を抑え、地球温暖化防止にもつながります。

盛岡市においても、木質バイオマス資源の活用を図るため、市内保育園等でペレットストーブが導入されていました。



文教厚生委員会 岩手県盛岡市

総務委員会

両市において、議会基本条例制定までの過程を研修してまいりました。

議会基本条例とは、地方議会の運営をどのように行うのかを定めた条例です。

両市ともに条例誕生までには年月をかけ、協議・検討を重ねて、それぞれの市にあった特色のある条例が策定されていました。



総務委員会 岩手県花巻市

常任委員会報告

建設委員会

茨城空港では、駐車場無料や普段着感覚での利用しやすい空港を目指し、従来の空港とは違う様々な生き残り策に取り組んでいました。

網走市では、フラワーガーデンにおいて、参加者と花園の区域を養子縁組（アドプト）し、参加者が里親として養子（花）を育成する活動をしていました。



建設委員会 北海道網走市

産業経済委員会

クラインガルテン事業は、遊休荒廃農地対策と人口増加を主な目的として始まりました。現在では、PR活動の成果もあり、入居者の応募が定員の5～6倍とのことでした。

居住者は県外の大都市に住まいを構えている方が多く、年齢層は60歳から69歳の方が大半だそうです。ゆったりとした環境の中での生活を望んでいることがうかがえました。



産業経済委員会 長野県松本市

政治家の寄附は禁止、有権者が求めるのも禁止。

議会運営委員会
行政視察



議会運営委員会 道の駅あつみ

10月11日から13日までの日程で山形県寒河江市、鶴岡市において視察・研修を行って参りました。寒河江市では、議会運営について研修して参りました。一番の特色としては、一般質問中の再質問について、一問一答方式をとっている点でした。

次に、鶴岡市では道の駅あつみ「しゃりん」を視察して参りました。海を背にして建つこの道の駅では、地域の特産品の販売はもちろんのこと、地域の情報を、来館者とおして広く発信する役目も担う拠点となっていました。

永年勤続
議員表彰



前列左から

飯塚議員、稲葉議員、
広瀬議員、谷田部議員

後列左から

田中議員、柴議員、
須藤議員

平成23年度全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会から、議員活動を通じて永年地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績により、次の7名の議員が表彰されました。

26日 決算特別委員会	25日 決算特別委員会	24日 建設委員会	24日 産業経済委員会	23日 総務委員会	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明
26日 決算特別委員会	25日 決算特別委員会	24日 建設委員会	24日 産業経済委員会	23日 総務委員会	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明
26日 決算特別委員会	25日 決算特別委員会	24日 建設委員会	24日 産業経済委員会	23日 総務委員会	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明	22日 本会議 議案質疑	22日 本会議 議案上程、説明

市議会を傍聴してみませんか

- 次の定例会は、11月9日から11月18日までの10日間の予定です。
なお、一般質問は、11月15日、16日の2日間の予定です。
(上記日程は、変更する場合があります。)

※問合せ先:

下妻市議会事務局 0296-43-2111 内線1112・1113

下妻市役所のホームページからも「市議会だより」がご覧いただけます。
また、「定例会・臨時会会議録」もご覧いただけます。
(下妻市役所ホームページ) <http://www.city.shimotsuma.lg.jp/>

東日本大震災の発生から8カ月になりますが、原発事故による放射能の影響等、いまだ心配は絶えません。一刻も早い事故の収束と震災復興を切に願う次第です。

さて、12月20日をもって議員の任期が満了となるため、現在の運営委員編集による「議会だより」は、今号が最後となります。改選後も、引き続きご愛読くださいますよう、お願い申し上げます。

編集後記